

第17回教育委員会定例会 案件表

○ 日 時

令和2年9月3日(木) 午前10時00分から

○ 議 題

1 議 案

- (1) 議案第51号 令和2年度教育関係予算案(補正第4号)について (資料1-1、1-2)

2 陳 情

- (1) 平成19年陳情第4号 「八の釜の湧き水」と憩いの森の消失に関する陳情について
〔継続審議〕
- (2) 平成23年陳情第4号 災害時と放射能対策に関する陳情書〔継続審議〕
- (3) 平成23年陳情第20号 子ども達を放射能汚染、特に内部被曝から守るための陳情書
〔継続審議〕
- (4) 平成25年陳情第9号 都市計画道路補助135号線の整備計画(素案)の抜本的見直しを求める陳情〔継続審議〕
- (5) 平成26年陳情第1号 都市計画道路補助第135号線整備計画(素案)の撤回を求める陳情〔継続審議〕
- (6) 平成26年陳情第2号 特別支援学級での肢体不自由児への対応を求めることについて
〔継続審議〕
- (7) 平成27年陳情第6号 情緒障害等通級指導学級での指導の存続と情緒障害児教育の充実・発展を求める陳情〔継続審議〕
- (8) 平成27年陳情第9号 区立小中学校への「学校司書」配置を求める陳情書〔継続審議〕
- (9) 令和元年陳情第3号 大泉第二中学校の教育環境保全に関する陳情〔継続審議〕
- (10) 令和元年陳情第4号 大泉南小学校の教育環境保全に関する陳情〔継続審議〕

3 協 議

- (1) 旭丘・小竹地区における新たな小中一貫教育校の設置について〔継続審議〕
- (2) 令和2年度教育に関する事務の管理等に係る点検・評価について〔継続審議〕

4 報 告

- (1) 教育長報告
- ① 令和元年度歳入歳出決算について (資料2)
- ② その他

5 視 察

- (1) 練馬子ども家庭支援センター

議案第51号

令和2年度教育関係予算案（補正第4号）について

上記の議案を提出する。

令和2年9月3日

提出者 教育長 河 口 浩

令和2年度教育関係予算案（補正第4号）について

このことについて、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第29条の規定にもとづき、練馬区長から参考資料のとおり意見を求められたので、別紙のとおり回答する。

別 紙

令和 2 年度教育関係予算案（補正第 4 号）の意見聴取について

令和 2 年度教育関係予算案（補正第 4 号）について、当委員会として同意します。



参考資料

2 練企財第 192 号
令和 2 年 9 月 2 日

練馬区教育委員会教育長 殿

練馬区長 前川 耀 男



令和 2 年度教育関係予算案（補正第 4 号）に関する意見聴取について

令和 2 年度教育関係予算案（補正第 4 号）について、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）第 29 条の規定に基づき、下記のとおり貴委員会の意見をお聴きします。

記

- 1 件名
令和 2 年度教育関係予算案（補正第 4 号）
- 2 歳入歳出予算の内容
別添「令和 2 年度教育関係予算案（補正第 4 号）について」のとおり
- 3 回答期限について
令和 2 年 9 月 3 日（木）までに、貴委員会の意見の提出をお願いいたします。

担当

練馬区 企画部 財政課 財政担当係
内線 5685



令和2年度教育関係予算案(補正第4号)

令和 2年 9月 3日
教育委員会事務局

1 一般会計(教育費・こども家庭費)

【歳入】

単位:千円

	款	補正前の額	補正額	補正後の額
教育委員会予算		37,668,344	1,538,051	39,206,395
	分担金及び負担金	948,124	0	948,124
	使用料及び手数料	630,281	0	630,281
	国庫支出金	19,880,012	923,992	20,804,004
	都支出金	11,988,655	1,001,851	12,990,506
	財産収入	32,012	0	32,012
	寄付金	0	110	110
	繰入金	1,005,064	△ 387,902	617,162
	諸収入	32,196	0	32,196
	特別区債	3,152,000	0	3,152,000

【歳出】

単位:千円

	款	項	補正前の額	補正額	補正後の額
教育委員会予算			108,483,436	1,818,276	110,301,712
	10	教育費	35,441,483	436,629	35,878,112
		1 教育総務費	8,506,253	252,897	8,759,150
		2 小学校費	13,076,380	98,968	13,175,348
		3 中学校費	7,245,585	51,566	7,297,151
		4 幼稚園費	6,613,265	33,198	6,646,463
	11	こども家庭費	73,041,953	1,381,647	74,423,600
		1 こども家庭費	73,041,953	1,381,647	74,423,600

令和2年度 一般会計(教育委員会予算)予算案(補正第4号)

歳入

単位:千円

款目	事業名	補正前の額	補正額	補正後の額
国庫支出金		19,880,012	923,992	20,804,004
1	教育費補助金	766	108,430	109,196
	1 学校保健特別対策事業費	766	108,430	109,196
2	こども家庭費補助金	681,614	810,781	1,492,395
	1 地域子ども・子育て支援事業費	681,614	117,871	799,485
	2 ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費	0	617,850	617,850
	3 ひとり親世帯臨時特別給付金給付事務費	0	75,060	75,060
3	教育費委託金	0	4,781	4,781
	1 体育・スポーツ資質向上等推進事業費	0	4,781	4,781
都支出金		11,988,655	1,001,851	12,990,506
1	総務費補助金	0	664,862	664,862
	1 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	0	664,862	664,862
2	教育費補助金	36,073	127,098	163,171
	1 幼児教育・保育無償化実施事業費	5,073	10,769	15,842
	2 水道設備切替支援事業費	12,000	6,940	18,940
	3 私立幼稚園新型コロナウイルス感染症対策事業費	19,000	19,000	38,000
	4 公立幼稚園新型コロナウイルス感染症対策事業費	0	2,858	2,858
	5 新型コロナウイルス感染症対策支援事業費	0	87,531	87,531
3	こども家庭費補助金	693,445	209,891	903,336
	1 地域子ども・子育て支援事業費	693,445	22,850	716,295
	2 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業費	0	187,041	187,041
寄付金		0	110	110
1	指定寄付金	0	110	110
	1 指定寄付金	0	110	110
繰入金		1,005,064	△ 387,902	617,162
1	福祉基金繰入金	0	1,500	1,500
	1 福祉基金繰入金	0	1,500	1,500
2	財政調整基金繰入金	1,005,064	△ 389,402	615,662
	2 財政調整基金繰入金	1,005,064	△ 389,402	615,662

令和2年度 一般会計(教育委員会予算)予算案(補正第4号)

歳出

単位:千円

款	項	目	補正予算額	説	明
10		教育費	436,629		
	1	教育総務費	252,897		
		1 学校教育総務費	236,366	1 一般事務費	236,366
				(1) 新型コロナウイルス感染症対策経費	
				自動水栓等購入費	235,335 ⑩
				空気清浄機等購入費	1,031 ⑰
		2 教育指導費	5,983	1 国際理解教育推進経費	1,200 ⑫
				(1) 中学生海外派遣経費	
				生徒海外渡航委託料	
				2 教育研究費	4,783
				(1) 国指定研究経費	
				講師謝礼	553 ⑦
				消耗品費および印刷費	4,195 ⑩
				通信費	35 ⑪
		3 図書館費	10,548	1 維持運営費	10,548
				(1) 維持管理費	
				照明器具取替等工事費	10,339 ⑭
				書架等購入費	209 ⑰
	2	小学校費	98,968		
		1 学校営繕費	57,616	1 学校営繕費	57,616
				(1) 改修工事経費	
				一般改修工事費	53,066 ⑭
				水道設備切替事業負担金	4,550 ⑱
		2 学校給食費	40,443	1 学校給食維持運営費	40,443
				(1) 維持管理費	26,693 ⑩
				トレイ等購入費	
				(2) 施設設備整備費	13,750 ⑰
				調理用備品等購入費	
		3 学校施設整備費	909	1 校地買収費	909 ⑪
				(1) 土地鑑定料	
	3	中学校費	51,566		
		1 学校営繕費	33,852	1 学校営繕費	33,852
				(1) 改修工事経費	
				一般改修工事費	31,462 ⑭
				水道設備切替事業負担金	2,390 ⑱
		2 学校給食費	17,714	1 学校給食維持運営費	17,714
				(1) 維持管理費	
				トレイ等購入費	5,394 ⑩
				(2) 施設設備整備費	
				調理用備品等購入費	12,320 ⑰
	4	幼稚園費	33,198		
		1 幼稚園管理費	3,429	1 維持運営費	3,429
				(1) 運営費	
				1) 運営諸費	1,329 ⑰
				園庭遊具購入費	
				(2) 維持管理費	2,100 ⑭
				維持補修費	
		2 教育振興費	29,769	1 各種助成費	29,769
				幼稚園システム改修委託料	10,769 ⑫
				私立幼稚園感染症対策支援事業費補助金	19,000 ⑱

款	項	目	補正予算額	説	明
11	こども家庭費		1,381,647		
	1	こども家庭費	1,381,647		
		1	こども家庭総務費	1,250,379	
				1	一般事務費 521,769
				(1)	事務費
					保育システム改修委託料 31,482 ⑫
					保活支援サービス構築委託料 4,840 ⑫
					保活支援サービス等利用料 906 ⑬
				(2)	新型コロナウイルス感染症対策経費
					幼児用テーブル等購入費 42,180 ⑩
					通信費 101 ⑪
					除菌洗浄水生成器等購入費 19,000 ⑰
					保育施設感染症対策支援事業補助金 143,000 ⑱
					民設子育てのひろば感染症対策支援事業補助金 4,800 ⑱
					子育て施設等従事者特別奨励金 275,460 ⑱
				2	子ども家庭支援センター維持運営費 1,818
				(1)	子育てのひろば運営経費 531 ⑰
					洗濯機等購入費
				(2)	維持管理費 1,287 ⑭
					一般改修工事費
				3	放課後児童等の広場(民間学童保育)経費 7,214 ⑱
					運営費補助金 7,214
				4	放課後子ども総合プラン推進等経費 26,668 ⑫
				(1)	ねりっこクラブ推進経費
					運営業務委託料
				5	ひとり親世帯臨時特別給付金経費 692,910
					時間外勤務手当 30,000 ③
					消耗品費 1,100 ⑩
					通信費 2,723 ⑪
					公金取扱手数料 518 ⑪
					福祉情報システム改修委託料 3,630 ⑫
					発送業務等委託料 3,154 ⑫
					申請内容確認業務等委託料 26,440 ⑫
					福祉情報システム設定委託料 2,156 ⑫
					入力業務等委託料 2,500 ⑫
					郵送受付等業務委託料 1,000 ⑫
					電算機賃借料 1,839 ⑬
					給付金 617,850 ⑱
		2	保育委託費 31,036	1	私立保育所運営経費 2,176 ㉑
				(1)	運営扶助費
					1歳児1年保育利用料減収補填分等
				2	病児・病後児保育経費 12,964 ⑫
					保育委託料
				3	国庫支出金概算交付金の精算金 10,597 ㉒
					令和元年度分
				4	都支出金概算交付金の精算金 5,299 ㉒
					令和元年度分
		3	青少年費 6,547	1	青少年育成活動経費 1,513 ⑫
				(1)	青少年育成地区委員会運営等経費
					活動委託料
				2	遊び場運営費 2,988 ⑭
				(1)	遊び場対策費
					遊具改修等工事費
				3	青少年館維持運営費 2,046 ⑭
				(1)	維持管理費
					1)施設維持管理費
					維持補修費

4 児童福祉施設費	93,685	1 保育所維持運営費	39,715
		(1) 運営費	12,383
		1) 運営諸費	
		教材用品費	11 ⑩
		食器洗浄機等購入費	12,372 ⑰
		(2) 維持管理費	27,332 ⑭
		一般改修工事費	
		2 児童館維持運営費	8,128
		(1) 維持管理費	6,771 ⑭
		一般改修工事費	
		(2) 児童館委託経費	1,357 ⑫
		指定管理者管理業務費	
3 学童クラブ維持運営費	45,842		
(1) 維持管理費	8,047		
地盤調査等委託料	2,500 ⑫		
一般改修工事費	5,547 ⑭		
(2) 学童クラブ委託経費	37,795 ⑫		
指定管理者管理業務費	7,269		
運営業務委託料	30,526		

教育 振 興 部 計	436,629	財源	<p>国庫支出金 113,211</p> <p> 学校保健特別対策事業費 108,430</p> <p> 体育・スポーツ資質向上等推進事業費 4,781</p> <p>都支出金 127,370</p> <p> 幼児教育・保育無償化実施事業費 10,769</p> <p> 水道設備切替支援事業費 6,940</p> <p> 私立幼稚園新型コロナウイルス感染症対策事業費 19,000</p> <p> 公立幼稚園新型コロナウイルス感染症対策事業費 2,858</p> <p> 新型コロナウイルス感染症対策支援事業費 87,531</p> <p> 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業費 272</p> <p>寄付金 100</p> <p>一般財源 195,948</p>
こども 家 庭 部 計	1,381,647	財源	<p>国庫支出金 810,781</p> <p> 地域子ども・子育て支援事業費 117,871</p> <p> ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費 617,850</p> <p> ひとり親世帯臨時特別給付金給付事務費 75,060</p> <p>都支出金 874,481</p> <p> 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 664,862</p> <p> 地域子ども・子育て支援事業費 22,850</p> <p> 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業費 186,769</p> <p>寄付金 10</p> <p>繰入金 △387,902</p> <p> 福祉基金繰入金 1,500</p> <p> 財政調整基金繰入金 △389,402</p> <p>一般財源 84,277</p>
教 育 委 員 会 総 計	1,818,276	財源	<p>国庫支出金 923,992 都支出金 1,001,851 寄付金 110</p> <p>繰入金 △387,902</p> <p>一般財源 280,225</p>

債務負担行為

単位:千円

事 項	期間	限度額
債務負担行為合計		2,627,446
小学校費学校営繕費設備改修工事	令和3年度	1,512,270
中学校費学校営繕費設備改修工事	令和3年度	859,400
中学生海外派遣事業業務委託	令和3年度	29,115
貫井保育園大規模改修工事 (工事管理委託含む)	令和3年度	226,661

補正予算案の概要

(1)	新型コロナウイルス感染防止対策の実施に伴う経費	524,380 千円
		【特財 449,678千円】
	①幼稚園・小中学校における感染防止対策の実施に伴う経費を計上する。 〔教育振興部 事業費 255,366千円 特財 180,664千円〕	
	②保育施設・学童クラブ等における感染防止対策の実施に伴う経費を計上する。 〔こども家庭部 事業費 269,014千円 特財 269,014千円〕	
(2)	区立小中学校における調理用備品等の購入に伴う経費	58,157 千円
		【特財 32,256千円】
	調理用備品等の老朽更新および新型コロナウイルスの感染症対策のために給食用個人トレイおよび手袋等の経費を計上する。	
(3)	中学生海外派遣事業に伴う経費	1,200 千円
	オーストラリア滞在時ホームステイ先・体験学習先の手配に要する経費の一部を保証金として渡航5か月前にクイーンズランド州教育省国際教育部門に納入するための経費を計上する。	
(4)	学校における体育・スポーツ資質向上等推進事業の実施に伴う経費	4,783 千円
		【特財 4,781千円】
	小学校1校がスポーツ庁の設定する研究主題(体づくり運動系)における、研究指定校として決定を受けたため、体育の授業における課題解決に向けた取組みを行うための経費を計上する。	
(5)	区立学校拡張用地の土地鑑定に係る経費	909 千円
	区立学校の拡張用地を取得するための土地鑑定の経費を計上する。	
(6)	小中学校の水道設備切替に伴う経費	6,940 千円
		【特財 6,940千円】
	小学校1校、中学校1校について工業用水廃止に伴う切替工事を行うための経費を計上する。	
(7)	幼児教育無償化に係るシステム改修経費	10,769 千円
		【特財 10,769千円】
	幼児教育無償化に係る私立幼稚園補助金交付システム改修に伴う経費を計上する。	
(8)	1歳児1年保育に係る利用料補填および還付に係る経費	2,176 千円
	1歳児1年保育の保育利用料に関して、令和2年4月から6月末までの間、登園を自粛した場合は、日割り計算により利用料の減免を行ったため、月々の保育利用料の差額を保育事業の提供者へ補填または対象児童の保護者に還付するための経費を計上する。	

(9) 学童クラブにおける休校に伴う緊急一日保育に伴う経費	13,000 千円
-------------------------------	-----------

【特財 13,000千円】

学校が休業になった際の委託学童クラブおよび民間学童クラブ、指定管理者学童クラブにおける緊急一日保育に係る経費を計上する。

(10) 保活支援サービス導入に係る経費	5,665 千円
----------------------	----------

区役所の窓口に出向かなくてもスマートフォン等で保育施設の検索やチャットボットを使った問い合わせができる、LINEの区公式アカウントを活用した「保活支援サービス」を導入するための経費を計上する。

(11) タブレット端末を活用した保育施設職員の研修体制構築に係る経費	81 千円
-------------------------------------	-------

動画配信やウェブ会議システムを活用した保育施設職員の研修体制を構築するための経費を計上する。

(12) ひとり親世帯臨時特別給付金支給に係る経費	692,910 千円
---------------------------	------------

【特財 692,910千円】

新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親世帯に特に大きな困難が心身に生じていることを踏まえ、臨時特別給付金を支給するための経費を計上する。

(13) 子育て施設等従事者特別奨励金支給に係る経費	275,561 千円
----------------------------	------------

子育て施設等の従事者が、今後も事業を続けていく一助とするため、特別奨励金を支給するための経費を計上する。

(14) 保育システムの改修に係る経費	31,482 千円
---------------------	-----------

令和3年度の住民税から適用される税制改正等に伴う保育システムの改修経費を計上する。

(15) 病児・病後児保育施設における定員増に係る経費	9,184 千円
-----------------------------	----------

【特財 6,954千円】

病児保育室ペンギンルームの保育委託料について、定員拡大(7人→10人)が決定したことによる経費を計上する。

(16) 病児・病後児保育事業における減収補てんに係る経費	3,780 千円
-------------------------------	----------

新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数が大幅な減少となったため、令和2年4月から6月分の利用料減収分を補填するための経費を計上する。

(17) 国庫支出金概算交付金および都支出金概算交付金の精算に伴う経費	15,896 千円
-------------------------------------	-----------

令和元年度補助金の確定に伴い、返還金が生じたため、補助金の精算金を計上する。

(18) 学童クラブ棟建築に伴う校庭地盤調査等委託に係る経費	2,500 千円
--------------------------------	----------

学童クラブ棟を校庭内に建築するための地盤調査や測量に係る経費を計上する。

(19) 指定寄付に伴う教材用品購入経費	11 千円
----------------------	-------

【特財 10千円】

寄付金受領に伴う教材用品(紙芝居)を購入するための経費を計上する。

(20) 青少年育成地区委員会の運営に伴う経費	1,513 千円
-------------------------	----------

【特財 1,500千円】

区民からの寄付金により、青少年育成活動経費を計上する。

(21) 施設の適切な維持管理に係る経費(備品購入)	14,441 千円
----------------------------	-----------

①幼稚園および図書館における備品購入費を計上する。

[教育振興部 計1,538千円]

②保育所および子ども家庭支援センターにおける備品購入費を計上する。

[こども家庭部 計12,903千円]

(22) 施設の適切な維持管理に係る経費(工事)	142,938 千円
--------------------------	------------

①小中学校、幼稚園、および図書館における工事請負費を計上する。

[教育振興部 計96,967千円]

②保育所および児童館等における工事請負費を計上する。

[こども家庭部 計45,971千円]

令和 2 年 9 月 3 日
教育振興部教育総務課

令和元年度歳入歳出決算について

1 決算概要

(1) 区一般会計から見た教育関係費の割合

(単位：千円)

	区一般会計 歳出決算額①	教育関係費 歳出予算現額②	教育関係費 歳出決算額③	翌年度繰越額 不用額 (②-③)	執行率 (③/②)	構成比 (③/①)
平成 27 年度	246,699,809	82,894,554	79,819,270	3,075,284	96.3%	32.4%
平成 28 年度	256,454,510	86,034,135	83,877,289	2,156,846	97.5%	32.7%
平成 29 年度	246,985,843	91,155,848	88,579,559	2,576,289	97.2%	35.9%
平成 30 年度	261,065,739	96,640,514	94,396,599	2,243,915	97.7%	36.2%
令和元年度	268,248,659	102,108,441	99,082,466	繰明 50,000 2,975,975	97.0%	36.9%

(2) 教育関係費の内訳

(単位：千円)

令和元年度	歳出予算現額②	歳出決算額③	翌年度繰越額 不用額 (②-③)	執行率 (③/②)	(参考)31年度 当初予算額	
教育費	32,657,727	31,265,481	繰明 50,000 1,342,246	95.7%	33,076,718	
内訳	教育総務費	8,626,464	8,313,534	繰明 50,000 262,930	96.4%	8,616,760
	小学校費	12,053,718	11,719,297	334,421	97.2%	12,342,446
	中学校費	6,586,462	6,345,255	241,207	96.3%	6,951,034
	幼稚園費	5,391,083	4,887,395	503,688	90.7%	5,166,478
こども家庭費	69,450,714	67,816,985	1,633,729	97.6%	71,103,630	
総計	102,108,441	99,082,466	繰明 50,000 2,975,975	97.0%	104,180,348	

2 令和元年度主要事業成果報告書（教育費・こども家庭費）

別紙のとおり

3 教育関係費決算内訳

(1) 一般会計(教育関係費・歳入)

(単位:円)

款	項	目	予算現額	収入済額	増減額	収入率
歳入計			32,557,761,000	33,183,478,414	625,717,414	101.9%
12	分担金及び負担金		1,267,503,000	1,431,496,738	163,993,738	112.9%
	1	負担金	1,267,503,000	1,431,496,738	163,993,738	112.9%
		4 こども家庭費負担金	1,267,503,000	1,431,496,738	163,993,738	112.9%
13	使用料及び手数料		1,527,225,000	1,561,366,407	34,141,407	102.2%
	1	使用料	1,526,715,000	1,560,979,407	34,264,407	102.2%
		9 教育使用料	29,886,000	28,338,347	△ 1,547,653	94.8%
		10 こども家庭使用料	1,496,829,000	1,532,641,060	35,812,060	102.4%
	2	手数料	510,000	387,000	△ 123,000	75.9%
		8 教育手数料	510,000	387,000	△ 123,000	75.9%
14	国庫支出金		16,546,051,000	16,787,198,208	241,147,208	101.5%
	1	国庫負担金	14,421,058,000	14,292,315,699	△ 128,742,301	99.1%
		3 教育費負担金	1,178,256,000	1,038,912,635	△ 139,343,365	88.2%
		4 こども家庭費負担金	13,242,802,000	13,253,403,064	10,601,064	100.1%
	2	国庫補助金	2,123,643,000	2,493,547,000	369,904,000	117.4%
		9 教育費補助金	622,449,000	599,186,000	△ 23,263,000	96.3%
		10 こども家庭費補助金	1,501,194,000	1,894,361,000	393,167,000	126.2%
	3	国庫委託金	1,350,000	1,335,509	△ 14,491	98.9%
		3 こども家庭費委託金	1,350,000	1,335,509	△ 14,491	98.9%
15	都支出金		10,683,253,000	10,747,935,814	64,682,814	100.6%
	1	都負担金	4,844,739,000	4,612,115,235	△ 232,623,765	95.2%
		5 教育費負担金	823,717,000	743,700,975	△ 80,016,025	90.3%
		6 こども家庭費負担金	4,021,022,000	3,868,414,260	△ 152,607,740	96.2%
	2	都補助金	5,803,635,000	6,111,415,015	307,780,015	105.3%
		8 教育費補助金	978,776,000	1,024,915,865	46,139,865	104.7%
		9 こども家庭費補助金	4,824,859,000	5,086,499,150	261,640,150	105.4%
	3	都委託金	34,879,000	24,405,564	△ 10,473,436	70.0%
		6 教育費委託金	34,879,000	24,405,564	△ 10,473,436	70.0%
16	財産収入		26,367,000	28,687,568	2,320,568	108.8%
	1	財産運用収入	26,367,000	26,419,528	52,528	100.2%
		1 財産貸付収入	26,367,000	26,419,528	52,528	100.2%
	2	財産売払収入	2,153,000	2,268,040	115,040	105.3%
		1 物品売払収入	2,153,000	2,268,040	115,040	105.3%
20	諸収入		366,362,000	418,637,679	52,275,679	114.3%
	4	受託事業収入	78,180,000	81,326,960	3,146,960	104.0%
		3 こども家庭費受託収入	78,180,000	81,326,960	3,146,960	104.0%
	6	雑入	288,182,000	337,310,719	49,128,719	117.0%
		5 納付金	199,218,000	188,581,278	△ 10,636,722	94.7%
		7 雑入	88,964,000	148,729,441	59,765,441	167.2%
21	特別区債		2,141,000,000	2,208,156,000	67,156,000	103.1%
	5	教育債	1,495,000,000	1,454,418,000	△ 40,582,000	97.3%
	6	こども家庭債	646,000,000	753,738,000	107,738,000	116.7%

(2)一般会計(教育関係費・歳出)

(単位:円)

款	項	目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 不 用 額	執行率
10	教育費		32,657,727,000	31,265,481,286	繰明 50,000,000 1,342,245,714	95.7%
	1	教育総務費	8,626,464,000	8,313,534,196	繰明 50,000,000 262,929,804	96.4%
		1 教育委員会費	14,208,000	13,202,259	1,005,741	92.9%
		2 学校教育総務費	3,819,036,000	3,715,855,667	103,180,333	97.3%
		3 教育指導費	962,330,000	878,441,932	83,888,068	91.3%
		4 学校教育支援センター費	557,111,000	534,203,351	22,907,649	95.9%
		5 少年自然の家費	1,113,080,000	1,036,491,458	繰明 50,000,000 26,588,542	93.1%
		6 図書館費	2,160,699,000	2,135,339,529	25,359,471	98.8%
	2	小学校費	12,053,718,000	11,719,297,244	334,420,756	97.2%
		1 学校管理費	4,365,603,000	4,166,449,840	199,153,160	95.4%
		2 学校営繕費	2,575,737,000	2,554,966,395	20,770,605	99.2%
		3 教育振興費	503,946,000	410,823,072	93,122,928	81.5%
		4 学校給食費	1,582,360,000	1,571,541,337	10,818,663	99.3%
		5 学校保健費	271,064,000	267,150,250	3,913,750	98.6%
		6 学校施設整備費	2,755,008,000	2,748,366,350	6,641,650	99.8%
	3	中学校費	6,586,462,000	6,345,254,553	241,207,447	96.3%
		1 学校管理費	1,973,273,000	1,846,697,335	126,575,665	93.6%
		2 学校営繕費	2,407,546,000	2,358,028,846	49,517,154	97.9%
		3 教育振興費	393,933,000	338,272,444	55,660,556	85.9%
		4 学校給食費	950,949,000	946,940,055	4,008,945	99.6%
		5 学校保健費	143,167,000	139,371,873	3,795,127	97.3%
		6 学校施設整備費	717,594,000	715,944,000	1,650,000	99.8%
	4	幼稚園費	5,391,083,000	4,887,395,293	503,687,707	90.7%
		1 幼稚園管理費	377,649,000	359,506,752	18,142,248	95.2%
		2 教育振興費	5,013,434,000	4,527,888,541	485,545,459	90.3%

款	項	目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 不 用 額	執行率
11	子ども家庭費		69,450,714,000	67,816,984,542	1,633,729,458	97.6%
	1	子ども家庭費	69,450,714,000	67,816,984,542	1,633,729,458	97.6%
		1 こども家庭総務費	32,251,270,000	31,717,250,973	534,019,027	98.3%
		2 保育委託費	26,882,771,000	26,132,470,968	750,300,032	97.2%
		3 青少年費	261,839,000	249,419,440	12,419,560	95.3%
		4 児童福祉施設費	9,664,434,000	9,327,922,554	336,511,446	96.5%
		5 児童福祉施設建設費	390,400,000	389,920,607	479,393	99.9%

事業名	(1) 家庭での子育て支援サービスの充実			施策の柱	I 子どもたちの笑顔輝くまち			
戦略計画名	1	子育てのかたちを選択できる社会の実現	款	子ども家庭費	項	子ども家庭費	目	子ども家庭給務費

1 事業概要

(1) 子育てのひろば

0～3歳の乳幼児親子が自由に来室して交流ができるほか、子育て相談も受け付けている。公設の子育てのひろばぴよぴよを運営しているほか、NPO法人等が運営する民設子育てのひろばへ補助金を交付している。

(2) 外遊びの事業（おひさまぴよぴよ）

0～3歳の乳幼児親子が、公園の中で自然とふれあいながら交流できる屋外の遊び場を提供するほか、保育士等の有資格者を配置し、子育て相談も受け付けている。

(3) 発達に不安のある親子のひろば事業（のびのびひろば）

区内5か所の子ども家庭支援センターで、発達に不安のある親子を対象にしたひろば事業を実施し、必要に応じてセンターの相談員による子育て相談を受け付けている。

(4) 憩いの森などを活用した外遊び事業

概ね3歳以上の未就学児とその保護者を対象に、憩いの森や大規模公園などの大きなフィールドを活用して、子どもの興味関心に合わせて親子で散策する移動型の外遊び事業を実施する。

(5) 乳幼児一時預かり事業

区内5か所の子ども家庭支援センター内のぴよぴよで、生後6か月から就学前までの児童を対象に実施している一時預かり事業。令和2年度からインターネット予約システムの運用を開始し、利便性の向上を図っている。

(6) ファミリーサポート事業

区が実施する講習会を修了した有償ボランティア（援助会員）が、利用会員登録をした区民の子どもを1対1で預かる育児支えあい事業。令和2年度からは、軽度障害児の受入を開始している。

(7) 練馬子どもカフェ

民間カフェと協働し、子どもが学び、遊ぶ機会や、保護者が交流したりリラックスできる環境を提供するため、令和元年度に「練馬子どもカフェ」を創設した。民間カフェが無償で提供する店舗スペースを活用し、地域の幼稚園教諭や保育士等による保護者向けの子育て講座、育児相談や乳幼児向けの教育サービス等を実施することで、在宅子育て世帯への支援を行う。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)子育てのひろば						
賃金	9,028,000	7,970,112	1,057,888	88.3	国庫支出金 70,874,000 都支出金 69,795,000	75,506,684
講師等謝礼	690,000	588,000	102,000	85.2		
消耗品費	1,643,000	1,642,135	865	99.9		
玩具購入費	175,000	173,726	1,274	99.3		
修繕料	31,000	30,668	332	98.9		
洗濯料	47,000	46,927	73	99.8		
子育てのひろば運営業務委託料	56,914,000	56,913,216	784	100.0		
指定管理者管理業務費	44,701,000	44,700,630	370	100.0		
洗濯機等購入費	558,000	557,458	542	99.9		
運営費補助金	103,553,000	103,552,812	188	100.0		
(2)外遊びの事業 (おひさまぴよぴよ) 業務委託料	1,912,000	1,912,000	0	100	都支出金 956,000	956,000
(3)発達に不安のある親子のひろば事業(のびのびひろば) 委託料	3,781,000	3,593,000	188,000	95.0	都支出金 1,796,000	1,797,000

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
(4) 憩いの森などを活用した 外遊び事業 事業補助金	444,000	444,000	0	100	0	444,000
(5) 乳幼児一時預かり事業 通信費等 運營業務委託料 予約管理システム構築等 委託料 電算機等賃借料	225,000 134,971,000 15,497,000 323,000	224,028 132,323,221 14,415,500 104,940	972 2,647,779 1,081,500 218,060	99.6 98.0 93.0 32.5	国庫支出金 13,748,000 都支出金 13,748,000	119,571,689
(6) ファミリーサポート事業 傷害等保険料 通信費 運營業務委託料 利用料補助金	1,823,000 25,000 29,511,000 204,000	1,822,850 24,108 27,737,360 204,000	150 892 1,773,640 0	100.0 96.4 94.0 100	国庫支出金 7,493,000 都支出金 6,853,000	15,442,318
(7) 練馬こどもカフェ 消耗品費 講師派遣委託料	119,000 725,000	110,428 603,820	8,572 121,180	92.8 83.3	都支出金 466,000	248,248
合 計	406,900,000	399,694,939	7,205,061	98.2	185,729,000	213,965,939

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	平成30年度末現況	令和元年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1) 子育てのひろば 計27か所	計26か所	1か所開設	1か所開設	100
(2) 外遊びの事業 (おひさまびよびよ) 計8か所	計6か所	1か所開設	1か所開設	100
(3) 発達に不安のある親子の ひろば事業(のびのびひろ ば)(5か所) 月2回実施(4か所) 月1回または2回実施 (1か所)	月1回実施(5か所)	月2回実施 (4か所) 月1回または2回 実施(1か所)	月2回実施 (4か所) 月1回または2回 実施(1か所)	100
(4) 憩いの森などを活用した 外遊び事業	検討	開始	開始	-
(5) 乳幼児一時預かり事業 インターネット予約 システムの運用を開始	検討	構築	構築	-
(6) ファミリーサポート事業 軽度障害児受入れ実施	検討	検討	検討	-
(7) 練馬こどもカフェ 7か所	検討	3か所	3か所	100

4 事業実績

- (1) 子育てのひろば
施設数 27 か所（内訳：公設 11 か所／民設 16 か所）
利用人数 延 267,465 人（内訳：公設 186,651 人／民設 80,814 人）
※民設 16 か所のうち、既存 1 施設は令和元年度末に閉室した。
- (2) 外遊びの事業（おひさまびよびよ）
実施回数 276 回（7 か所）
利用人数 延 22,504 人
- (3) 発達に不安のある親子のひろば事業（のびのびひろば）
実施回数 計 112 回（4 施設×2 回×12 月、1 施設×1~2 回×12 月）
利用人数 延 2,632 人
- (4) 憩いの森などを活用した外遊び事業
実施回数 2 回
参加者数 親子 50 組
- (5) 乳幼児一時預かり事業
乳幼児一時預かり事業の利便性の向上のため、インターネット予約システムを構築した。
受入枠数 年間 37,260 人分
利用人数 延 31,033 人
- (6) ファミリーサポート事業
利用件数 延 18,352 件
- (7) 練馬こどもカフェ
3 か所で、全 40 回開催した。（※新型コロナウイルス感染症の影響により、令和 2 年 3 月は開催中止）
参加者数 親子延 171 組

事業名	(2) 保育所待機児童の解消			施策の柱	I 子どもたちの笑顔輝くまち		
戦略計画名	1 子育てのかたちを選択できる社会の実現	款	こども家庭費	項	こども家庭費	目	こども家庭総務費 保育委託費 児童福祉施設建設費

1 事業概要

(1) 保育所の拡充

① 私立認可保育所の誘致

私立認可保育所の誘致を進め、保育所待機児童の解消を図る。

② 区立保育園の改築

区立保育園の改築に合わせて保育定員を拡大し、保育所待機児童の解消を図る。

(2) 安心して保育サービスを利用できる仕組みづくり

保護者が安心して保育サービスを利用できるようにするため、各保育園の運営状況の「見える化」、利用者の相談や意見・要望等に対応する仕組みをつくる。

(3) 多様な保育サービスの充実

新規開設の私立認可保育所や区立保育園の委託拡大により、延長保育事業を充実するなど多様な保育ニーズに対応する。また、保護者からのニーズの増加を踏まえ、病児・病後児保育施設を整備する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1) 保育所の拡充						
① 私立認可保育所の誘致 施設整備費補助金	1,904,700,000	1,820,432,000	84,268,000	95.6	国庫支出金 373,328,000 都支出金 1,185,886,000	308,135,156
② 区立保育園の改築 建替工事分担金	253,918,000	253,917,156	844	100.0	特別区債 207,000,000	
(2) 安心して保育サービスを利用できる仕組みづくり						
保育の見える化等検討経費	830,000	393,500	436,500	47.4	都支出金 326,000	67,500
(3) 多様な保育サービスの充実						
委託料	20,466,000	20,466,000	0	100	国庫支出金 7,818,000	34,813,100
補助金	4,061,000	1,435,000	2,626,000	35.3	都支出金	
扶助費	32,850,000	29,265,600	3,584,400	89.1	8,535,500	
合 計	2,216,825,000	2,125,909,256	90,915,744	95.9	1,782,893,500	343,015,756

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	平成30年度末現況	令和元年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1) 保育所の拡充				%
① 私立認可保育所の誘致 計 181か所 (定員15,660人)	計165か所 (定員14,760人)	16か所 (定員630人)	16か所 (定員800人)	100
② 区立保育園の改築 東大泉保育園の改築による定員増	工事	工事	工事(完了)	-
上石神井第三保育園の改築による定員増	実施設計	工事	中断中	-

令和3年度目標	平成30年度末現況	令和元年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(2) 安心して保育サービスを利用できる仕組みづくり	検討	検討	検討	—
(3) 多様な保育サービスの充実 延長保育 計150か所	計115か所	16か所開始	15か所開始	93.8
病児・病後児保育 計8か所	計7か所	1か所開始	1か所開始	100

4 事業実績

(1) 保育所の拡充

① 私立認可保育所の誘致

私立認可保育所新設 14 か所、小規模保育事業から認可保育所への移行 1 か所、認証保育所から認可保育所への移行 1 か所、既存施設の定員増などにより定員を拡大した。

② 区立保育園の改築

区立東大泉保育園の改築工事完了により定員を拡大した。

(2) 安心して保育サービスを利用できる仕組みづくり

具体的な取組の検討のため、保育の見える化等について調査を行った。

(3) 多様な保育サービスの充実

平成 31 年 4 月に開設した私立認可保育所 16 か所（分園含む）のうち、延長保育を 15 か所で開始した。また、平成 31 年 4 月に 8 か所目の病児・病後児保育施設を開設した。

事業名	(3) 「練馬こども園」の充実			施策の柱	I 子どもたちの笑顔輝くまち		
戦略計画名	1 子育てのかたちを選択できる社会の実現	款	教育費	項	幼稚園費	目	教育振興費

1 事業概要

通年（夏・冬・春休みも含む）で11時間（標準型）保育を実施する私立幼稚園を練馬こども園として認定している。また、令和元年度から、短時間型（9時間）および低年齢型（0～2歳児）を創設した。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
一時預かり事業補助金	231,235,000	196,307,232	34,927,768	84.9	国庫支出金 41,249,562 都支出金 113,807,881	41,249,789
合 計	231,235,000	196,307,232	34,927,768	84.9	155,057,443	41,249,789

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	平成30年度末現況	令和元年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
練馬こども園 計25園	計16園	3園認定	4園認定	133%

4 事業実績

短時間型および低年齢型を創設し、練馬こども園として、新たに4園（標準型1園、短時間型1園、低年齢型2園うち1園は既に標準型で認定している園と重複）を認定した。

事業名	(4) 教育・保育サービスのあり方の検討			施策の柱	I 子どもたちの笑顔輝くまち			
戦略計画名	1	子育てのかたちを選択できる社会の実現	款	こども家庭費	項	こども家庭費	目	こども家庭総務費

1 事業概要

令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化により、当面は保育需要の増加が見込まれている。一方、将来は少子高齢化の進展に伴い、区の児童人口は減少していくことが見込まれる。子どもの心身の健やかな育成のためには、多様な教育・保育サービスを選択できる環境づくりや、持続可能なサービスの提供が不可欠である。社会が大きく変わっていく中で、これからの教育・保育サービスはどうあるべきか、長期的な視点に立って検討する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
教育・保育サービス検討支援委託料	5,344,000	5,340,940	3,060	99.9	0	5,340,940
合 計	5,344,000	5,340,940	3,060	99.9	0	5,340,940

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	平成30年度末現況	令和元年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
教育・保育サービスのあり方の検討・公表	—	検討	作成・公表	— %

4 事業実績

保育現場を担う区が、目先のことだけに捉われることなく、国や都、他自治体の動向等も踏まえながら、長期的な視点に立って、今後の保育施策を展開していくため、「保育の歴史とこれから～長期的な視点から保育サービスを考えるために～」を作成し、公表した。

事業名	(5) ICT を活用した子育て関連サービスの拡充			施策の柱	I 子どもたちの笑顔輝くまち			
戦略計画名	1	子育てのかたちを選択できる社会の実現	款	-	項	-	目	-

1 事業概要

区内5か所の子ども家庭支援センター内のぴよぴよで、生後6か月から就学前までの児童を対象に実施している一時預かり事業。令和2年度からインターネット予約システムの運用を開始し、利便性の向上を図っている。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
インターネット予約システムの運用を開始【再掲】※	円 -	円 -	円 -	% -	円 -	円 -
合 計	-	-	-	-	-	-

※…計画1 事業(1)-(5)の再掲。事業費は事業(1)-(5)に計上している。

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	平成30年度末現況	令和元年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
インターネット予約システムの運用を開始	検討	構築	構築	% -

4 事業実績

乳幼児一時預かり事業の利便性の向上のため、インターネット予約システムを構築した。

受入枠数 年間 37,260 人分
 利用人数 延 31,033 人

事業名	(7) 乳幼児親子の身近な相談場所の拡充			施策の柱	I 子どもたちの笑顔輝くまち			
戦略計画名	2	子どもの成長に合わせた切れ目のないサポートの充実	款	こども家庭費	項	こども家庭費	目	こども家庭総務費

1 事業概要

(1) 外遊びの事業（おひさまびよびよ）

0～3歳の乳幼児親子が、公園の中で自然とふれあいながら交流できる屋外の遊び場を提供するほか、保育士等の有資格者を配置し、子育て相談も受け付けている。

(2) 発達に不安のある親子のひろば事業（のびのびひろば）

区内5か所の子ども家庭支援センターで、発達に不安のある親子を対象にしたひろば事業を実施し、必要に応じてセンターの相談員による子育て相談を受け付けている。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)外遊びの事業 (おひさまびよびよ)					都支出金 1,922,500	1,922,500
業務委託料	3,845,000	3,845,000	0	100		
(2)発達に不安のある親子の ひろば事業(のびのびひろ ば)【再掲】※	-	-	-	-	-	-
合 計	3,845,000	3,845,000	0	100	1,922,500	1,922,500

※…計画1 事業(1)-(3)の再掲。事業費は事業(1)-(3)に計上している。

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	平成30年度末現況	令和元年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1)外遊びの事業 (おひさまびよびよ) (8か所)				
相談員の配置 8か所	-	7か所配置	7か所配置	100
(2)発達に不安のある親子の ひろば事業(のびのびひろ ば)(5か所)				
月2回実施(4か所) 月1回または2回実施 (1か所)	月1回実施(5か所)	月2回実施 (4か所) 月1回または2回 実施(1か所)	月2回実施 (4か所) 月1回または2回 実施(1か所)	100

4 事業実績

(1) 外遊びの事業（おひさまびよびよ）

実施回数 276回（7か所）

利用人数 延 22,504人

(2) 発達に不安のある親子を対象にしたひろば事業（のびのびひろば）

実施回数 計 112回（4施設×2回×12月、1施設×1～2回×12月）

利用人数 延 2,632人

事業名	(9) 新しい児童相談体制の構築			施策の柱	I 子どもたちの笑顔輝くまち			
戦略計画名	2	子どもの成長に合わせた切れ目のないサポートの充実	款	こども家庭費	項	こども家庭費	目	こども家庭給務費

1 事業概要

(1) 子ども家庭支援センターによる支援体制の充実

① 支援体制の強化

増加する相談に対応するため、専門職を増員する。

② スーパーバイザーの配置（弁護士・児童相談所OB）

法的判断を含む相談の増加に対応するため、スーパーバイザーを配置する。

(2) 都児童相談センターとの連携強化

① 都との協議

練馬区虐待対応拠点の設置を始め、都児童相談所と共同して児童問題に取り組んでいくための協議を行う。

② 都児童相談センターへの区職員派遣

連携強化を図るため、区職員を都児童相談センターへ派遣する。

③ 要支援家庭を対象にしたショートステイ事業

支援を要する家庭の児童を対象に、施設で養育するとともに、生活指導等を行う。

また、受入年齢を生後2か月からとする対象年齢の拡大を行う。

④ 協力家庭によるショートステイ事業の実施

施設での実施に加えて家庭での受入を開始する。

⑤ 都児童相談センターからの事案送致・指導措置委託

都児童相談センターと、事案送致やルールについて共通認識に基づいた制度運用についての協議を行う。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1) 子ども家庭支援センターによる支援体制の充実 スーパーバイザーの配置 (弁護士・児童相談所OB等) 報償費	1,728,000	1,260,000	468,000	72.9	国庫支出金 864,000	396,000
(2) 都児童相談センターとの連携の強化 要支援家庭を対象とした ショートステイ事業 短期入所(要支援ショート ステイ)事業委託料	16,756,000	15,653,385	1,102,615	93.4	国庫支出金 400,000 都支出金 6,960,000	8,293,385
合 計	18,484,000	16,913,385	1,570,615	91.5	8,224,000	8,689,385

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	平成30年度末現況	令和元年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1) 子ども家庭支援センターによる支援体制の充実				%
①支援体制の強化	心理 5人 保健師 4人 福祉等 15人 非常勤相談員 10人	増員	増員 (心理2人) (福祉3人)	-
②スーパーバイザーの配置(弁護士・児童相談所OB等)	-	配置	配置 (弁護士延24人) (児童相談所OB延22人)	-
(2) 都児童相談センターとの連携の強化				
①都との協議 都と共同で取り組む仕組みの構築	協議開始	協議	協議	-
②都児童相談センターへの区職員派遣 拡大	課長級 (月2回1人) 一般職員 (通年1人)	課長級 (通年1人) (月2回1人) 一般職員 (通年1人)	課長級 (通年1人) (月2回1人) 一般職員 (通年2人)	- -
③要支援家庭を対象としたショートステイ事業受入年齢対象の拡大	拡大の検討 (対象年齢2～12歳)	拡大 (対象年齢0～12歳)	拡大 (対象年齢0～12歳)	-
④協力家庭によるショートステイ事業の実施	-	検討	検討	-
⑤都児童相談センターからの事案送致・指導措置委託	協議	開始	開始	-

4 事業実績

(1) 子ども家庭支援センターによる支援体制の充実

① 支援体制の強化

練馬子ども家庭支援センターの専門職を増員し、増加する相談案件に対応した。

心理 2人増 福祉 3人増

② スーパーバイザーの配置(弁護士・児童相談所OB)

親権等法的判断を含む相談や児童相談所からの事案送致等に対応できるよう弁護士や児童相談所OBが練馬子ども家庭支援センター支援検討会議へ参画し、スーパーバイズ等の支援を実施した。

弁護士 延24人 児童相談所OB 延22人

(2) 都児童相談センターとの連携の強化

① 都との協議

東京都と区の連携をさらに強化し、迅速かつ適切な対応を図るため、練馬子ども家庭支援センター内への「練馬区虐待対応拠点」の設置等、都区共同の取組について協議を行った。

② 都児童相談センターへの区職員派遣

平成29年度に東京都と締結した児童相談体制の強化についての協定に基づき、平成30年度に引き続き区職員の派遣を行った。

・管理職(通年1人、月2回1人)

・一般職員(通年2人)

③ 要支援家庭を対象としたショートステイ事業

支援が必要な家庭の児童を最大14日間、施設において養育し、生活指導や行動観察を行うとともに、保護者の

支援を行い、養育状況の改善を図った。

また、2歳から小学6年生となっていた受入年齢について、対象を生後2か月から小学校6年生とする受入拡大を行った。

④ 協力家庭によるショートステイ事業の実施に向けた検討

他区における実施状況の調査や視察、また東京都養育家庭制度登録家庭に対する協力依頼等を行った。

⑤ 都児童相談センターからの事案送致・指導措置委託

東京都と区で、事案送致のルールや対応について検討、協議を行い、それを踏まえた事案対応を行った。(都児童相談センターからの送致件数 94 件)

事業名	(10) ねりっこクラブの全小学校での実施	施策の柱	I 子どもたちの笑顔輝くまち				
戦略計画名	3 すべての小学生を対象に放課後の居場所づくり	款	こども家庭費	項	こども家庭費	目	こども家庭総務費 児童福祉施設費

1 事業概要

(1) ねりっこクラブの全小学校での実施

学童クラブの待機児童を解消し、すべての小学生が安全かつ充実した放課後を過ごすことができるよう、小学校の施設を活用して、「学童クラブ」「学校応援団ひろば事業」それぞれの機能や特色を維持しながら、事業運営を一体的に行う「ねりっこクラブ」を実施する。平成28年度から事業を開始し、令和2年度から計27校で実施している。

(2) 夏休み居場所づくり事業の拡充

「ねりっこクラブ」実施の進捗や待機児童の状況に応じて、夏休み居場所づくり事業を実施する。

(3) 民間学童保育の拡充

駅前での開設、長時間保育の実施など、多様な区民ニーズに応えるとともに、今後のねりっこクラブの担い手の育成のため、新規参入する民間事業者を支援する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1) ねりっこクラブの全小学校での実施						
運營業務委託事業者選定委員会委員謝礼	240,000	160,000	80,000	66.7	使用料 111,119,500	400,142,285
消耗品費	7,988,000	7,470,925	517,075	93.5		
修繕料	579,000	0	579,000	0	国庫支出金 129,614,000	
物品運搬料	363,000	66,000	297,000	18.2		
廃棄物処理費	475,000	410,940	64,060	86.5	都支出金 278,622,837	
運營業務等委託料	1,038,928,000	903,559,509	135,368,491	87.0		
教室改修等工事費	4,149,000	3,234,017	914,983	77.9		
棚等購入費	5,219,000	4,597,231	621,769	88.1		
(2) 夏休み居場所づくり事業の拡充						
夏休み居場所づくり事業委託料	18,127,000	18,087,691	39,309	99.8	都支出金 5,153,462	12,934,229
(3) 民間学童保育の拡充						
運営費補助金	66,335,000	61,285,706	5,049,294	92.4	国庫支出金 19,501,000 都支出金 22,472,000	19,312,706
合 計	1,142,403,000	998,872,019	143,530,981	87.4	566,482,799	432,389,220

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	平成30年度末現況	令和元年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)ねりっこクラブの実施 計35校	計13校	6校開始	6校開始	100 %
(2)夏休み居場所づくり 事業の実施 11校	7校	10校	10校	100
(3)民間学童保育の拡充 運営費助成 13施設	10施設	3施設	3施設	100

4 事業実績

- (1) ねりっこクラブの全小学校での実施
 - ・平成 28 年 4 月から 3 小学校で開始（豊玉小、田柄第二小、向山小）
 - ・平成 29 年 4 月から 5 小学校で開始（中村西小、北町西小、高松小、関町小、大泉学園小）
 - ・平成 30 年 4 月から 5 小学校で開始（春日小、谷原小、北原小、立野小、富士見台小）
 - ・平成 31 年 4 月から新たに 6 小学校で開始（豊玉東小、開進第三小、田柄小、光が丘第八小、石神井台小、上石神井小）
- (2) 夏休み居場所づくり事業の拡充

平成 30 年度までに実施した大泉学園緑小、大泉北小に加え、新たに豊玉南小、開進第二小、仲町小、練馬小、石神井東小、大泉小、大泉第三小、八坂小で実施。
- (3) 民間学童保育の拡充
 - ・令和元年度から新規開設した 3 施設（明光学童クラブ南大泉、キッズボイス中村橋学童クラブ、キッズクラブどろちゃん）を運営する事業者に、運営費の助成を行った。
 - ・民間学童保育を運営する事業者を募集し、令和 2 年度から新規開設する 2 施設（関町南アフタースクール、明光学童クラブ大泉学園）を運営する事業者に、開設準備経費の助成を行った。

事業名	(11) 教育の質の向上			施策の柱	I 子どもたちの笑顔輝くまち		
戦略計画名	4 夢や目標を持ち困難を乗り越える力を備えた子どもたちの育成	款	教育費	項	教育総務費 小学校費 中学校費	目	学校教育総務費 教育指導費 図書館費 学校営繕費 学校施設整備費

1 事業概要

(1) ICT 環境の整備の推進

「練馬区学校 ICT 環境整備計画」に基づき、ICT を効果的に活用し、わかりやすく理解の深まる授業を実施するために、全小中学校のすべての普通教室等に大型提示装置（電子黒板）や教員用タブレットパソコン（先生用）等を配備する。

(2) 学校図書館の機能強化

区立小中学校と区立図書館とが連携して、すべての学校図書館の情報化、人的配置などを推進することで、学校図書館の機能を強化する。

適切な資料収集を行うとともに、学校図書館を授業で活用することで、児童・生徒の調べ学習等を充実させるため、令和 2 年度までに全区立小中学校に学校図書館蔵書管理システムを導入する。

(3) 小中学校校舎等の改築の推進

学校施設の部分改築または全部改築を行う。

(4) 小中学校体育館の空調設備の整備

概ね 7 か年で小中学校全校の体育館に空調設備を設置し、良好な教育環境を整備する。

(5) 小中学校トイレの改修

小中学校の 2 系統目以降のトイレ改修を計画的に進め、衛生的な環境を整備する。

(6) 区立学校の適正配置

今後の児童・生徒数の動向や施設の改築時期、小中一貫教育の取組等を踏まえ、区立学校の適正規模・適正配置のあり方等について検討を進める。

(7) 小中一貫教育の推進

小中一貫教育校大泉桜学園をはじめとする全区立小中学校において、小学校と中学校が学習指導や生活指導における連携を図り、義務教育 9 年間を見通した教育課程（課題改善カリキュラム）等のもとで、児童・生徒の発達段階に応じた計画的・継続的な教育活動を行う。

(8) 教員の働き方改革

教員が子どもたちと向き合う時間を確保し、児童・生徒一人ひとりに応じた指導を充実するため、「練馬区立学校（園）の教員の働き方改革推進プラン」に基づき、教員の業務改善（働き方改革）を行う。部活動のあり方に関する方針に基づく指導・運営体制を構築するほか、会計処理を迅速・正確に行うために学校徴収金管理システムの運用を開始する。

(9) 英語指導の充実

学習指導要領の改訂に伴い、令和 2 年度から小学校 3・4 年生で「外国語活動」が導入されることを受けて、これまで 5・6 年生の授業で行っていた ALT（外国語指導助手）の配置を 3・4 年生に拡大する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)ICT環境の整備の推進 教室ICT環境整備費	465,379,000	404,918,080	60,460,920	87.0	0	404,918,080

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
(2) 学校図書館の機能強化 消耗品費および印刷費	2,854,000	2,036,152	817,848	71.3		
読書活動支援業務等委託料	87,800,000	87,796,356	3,644	100.0		
システム構築等委託料	7,062,000	5,926,800	1,135,200	83.9		
書誌データ作成委託料	3,631,000	3,630,790	210	100.0	0	130,449,026
蔵書データ化作業委託料	24,394,000	24,322,332	71,668	99.7		
システム保守等委託料	5,200,000	5,168,700	31,300	99.4		
機器等賃借料	2,094,000	1,567,896	526,104	74.9		
(3) 小中学校校舎等の改築の推進 移転料等	10,123,000	10,054,800	68,200	99.3		
設計等委託料	113,412,000	113,412,000	0	100	国庫支出金 205,161,000	1,792,999,162
工事監理委託料	87,377,000	85,698,400	1,678,600	98.1		
仮設校舎等賃借料	421,815,000	421,728,322	86,678	100.0	特別区債 1,461,000,000	
仮設校舎賃借料	197,748,000	197,712,000	36,000	100.0		
改築等工事費	2,636,733,000	2,630,554,640	6,178,360	99.8		
(4) 小中学校体育館の空調設備の整備 小学校						
設計等委託料(7校)	65,936,000	60,864,240	5,071,760	92.3		
一般改修工事費(5校)	259,256,000	255,344,100	3,911,900	98.5	都支出金 275,589,000	528,691,740
中学校						
設計等委託料(5校)	82,580,000	63,389,900	19,190,100	76.8		
一般改修工事費(4校)	446,388,000	424,682,500	21,705,500	95.1		
(5) 小中学校トイレの改修 小学校						
設計等委託料(3校)	17,230,000	17,221,372	8,628	99.9		
一般改修工事費(4校)	279,962,000	244,511,005	35,450,995	87.3	国庫支出金 72,874,000	294,385,296
中学校						
設計等委託料(3校)	16,917,000	14,135,000	2,782,000	83.6	都支出金 69,526,000	
一般改修工事費(2校)	196,020,000	160,917,919	35,102,081	82.1		
(6) 区立学校の適正配置 保育士等謝礼	135,000	61,500	73,500	45.6		
消耗品費	330,000	5,513	324,487	1.7	0	92,693
会議録作成委託料	260,000	25,680	234,320	9.9		
(7) 小中一貫教育の推進 小中連携支援講師報酬	552,000	516,480	35,520	93.6		
講師等謝礼	1,942,000	867,600	1,074,400	44.7		
消耗品費および印刷費	1,810,000	961,919	848,081	53.1	0	2,557,883
会議録作成委託料	208,000	97,184	110,816	46.7		
会場使用料	117,000	114,700	2,300	98.0		

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
(8)教員の働き方改革						
①部活動のあり方に関する方針に基づく取組の実施 指導員等謝礼	64,200,000	51,413,000	12,787,000	80.1		
②学校徴収金管理システムの運用 システム利用料	2,403,000	2,402,400	600	100.0	0	54,512,000
システム研修等委託料	697,000	696,600	400	99.9		
(9)英語指導の充実 外国語指導助手派遣委託料等	80,413,000	71,896,736	8,516,264	89.4	0	71,896,736
合 計	5,582,978,000	5,364,652,616	218,325,384	96.1	2,084,150,000	3,280,502,616

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	平成30年度末現況	令和元年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)ICT環境の整備の推進 電子黒板・教員用タブレットパソコン 全校配備 児童生徒用タブレットパソコンの配備	モデル校での活用 状況の検証	全校配備 検討	全校配備 検討	% 100 -
(2)学校図書館の機能強化 ①学校図書館の情報化 計98校/98校 ②学校図書館への人的配置 支援の充実に向けた検討	計37校 検討	31校 検討	31校 検討	100 -
(3)小中学校校舎等の改築の 推進 大泉東小学校 工事(完了) 下石神井小学校 工事(完了) 石神井小学校 工事(完了) 大泉西中学校 工事(完了) 関町北小学校 工事(一部) 上石神井北小学校 工事(一部)	工事 工事 工事 工事 実施設計 -	工事 工事 工事 実施設計 工事 基本設計	工事(完了) 工事 工事 工事 実施設計 工事 基本設計	- - - - - -
(4)小中学校体育館の空調設 備の整備 設置完了計43校	計2校	14校	14校	-
(5)小中学校トイレの改修 工事完了計24校	計6校	6校	6校	-

令和3年度目標	平成30年度末現況	令和元年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(6) 区立学校の適正配置 適正配置の推進	検討	新たな基本方針 の策定	新たな基本方針 の検討	-
(7) 小中一貫教育の推進 ① 研究発表グループの指 定による小中一貫教育 の研究・実践 ② 2校目の小中一貫教育校 の設置に向けた調整・ 実施設計	7グループ指定 調整	7グループ指定 調整	7グループ指定 調整	-
(8) 教員の働き方改革 ① 部活動のあり方に関す る方針に基づく取組の 実施 ② 学校徴収金管理システ ムの運用	検討 構築	方針の策定 運用	方針の策定 運用	- -
(9) 英語指導の充実 小学校3・4年生へのALT 配置	検討	準備	準備	-

4 事業実績

(1) ICT 環境の整備の推進

小中学校6校をモデル校に指定し、大型提示装置（電子黒板）や教員用タブレットパソコン等の ICT 機器を配備し、利活用の検証を踏まえて全小中学校のすべての普通教室等に配備した。

(2) 学校図書館の機能強化

学校図書館管理員を53校に配置し、区立図書館指定管理者による人的配置を行う45校と合わせて全校への人的配置を継続した。

区立小学校31校に新たに学校図書館蔵書管理システムを導入し運用を始めた。

(3) 小中学校校舎等の改築の推進

施設名 項目		大泉東 小学校	下石神井 小学校	石神井 小学校	関町北 小学校	上石神井北 小学校	大泉西 中学校
		円	円	円	円	円	円
経 費	移 転 料 等	-	-	-	10,054,800	-	-
	設 計 等 委 託 料	-	-	385,000	73,020,000	40,007,000	-
	工 事 監 理 委 託 料	17,594,400	-	28,860,000	23,300,000	-	15,944,000
	仮設校舎等賃借料	-	129,975,322	152,412,000	139,341,000	-	-
	仮設校舎賃借料	-	-	-	-	-	197,712,000
	改 築 等 工 事 費	1,116,719,600	57,972,500	262,957,000	690,617,540	-	502,288,000
	計	1,134,314,000	187,947,822	444,614,000	936,333,340	40,007,000	715,944,000
所 在 地		東大泉 1-22-1	下石神井 2-20-18	石神井台 1-1-25	関町北 5-13-40	石神井台 5-1-32	西大泉 3-9-27
敷地面積		15,015㎡	9,307㎡	12,814㎡	14,049㎡	13,757㎡	13,868㎡

(4) 小中学校体育館の空調設備の整備

開進第二小学校、田柄第二小学校、上石神井小学校、大泉第四小学校、大泉学園小学校、光和小学校、光が丘秋の陽小学校、豊玉中学校、貫井中学校、豊浜中学校、谷原中学校、大泉第二中学校において、設計を行った。

豊玉小学校、春日小学校、石神井東小学校、石神井西小学校、大泉南小学校、中村中学校、北町中学校、光が丘第三中学校、大泉中学校において工事を行った。

改築校の空調機を活用し、中村小学校、中村西小学校、北町小学校の体育館へ移設した。

改築に合わせて、下石神井小学校、大泉東小学校の体育館へ設置した。

(5) 小中学校トイレの改修

開進第一小学校、練馬第二小学校、大泉小学校、中村中学校、北町中学校、練馬東中学校において、設計を行った。

開進第四小学校、仲町小学校、高松小学校、大泉第三小学校、石神井西中学校、大泉北中学校において、2系統目の工事を行った。

(6) 区立学校の適正配置

今後の児童・生徒数の動向や施設の改築時期、小中一貫教育の取組等を踏まえ、区立学校の適正規模・適正配置のあり方等について検討を行った。

(7) 小中一貫教育の推進

32 中学校区グループおよび小中一貫教育校大泉桜学園において小中一貫教育の研究・実践に取り組んだ。

2校目の小中一貫教育校について、保護者や地域の代表および学校長等で構成する「小中一貫教育校推進委員会」を設置し、設計に向けた課題整理を行った。

(8) 教員の働き方改革

令和2年3月、練馬区立中学校部活動のあり方検討委員会において方針を策定した。また、平成31年4月には、全区立小中学校98校において、学校徴収金の会計をパソコンで管理するシステムの運用を開始している。

(9) 英語指導の充実

令和2年度からの小学校3・4年生へのALT配置に向け、具体的な準備を開始した。

事業名	(12) 家庭や地域と連携した教育の推進			施策の柱	I 子どもたちの笑顔輝くまち			
戦略計画名	4	夢や目標を持ち困難を乗り越える力を備えた子どもたちの育成	款	教育費	項	教育総務費	目	学校教育総務費 教育指導費

1 事業概要

(1) 地域と連携した教育活動や体験活動の推進

① 学校・家庭・地域の協働体制の構築を図り、地域社会との連携協力を強化し、学校の教育活動の充実を図る「学校・地域連携事業」を全校で実施する。また、学習習慣が十分身につけていない児童・生徒を対象として、放課後の空き教室等で学習支援を行う「地域未来塾」を拡大する。

さらに、地域からのより幅広い協力を得られるよう、教育活動への協力を希望する方を「学校サポーター」として登録する人材バンク制度を充実させる。

② 学校外への体験活動等への参加を児童・生徒に促し、体験学習やボランティア活動等に参加できる機会を拡大する。

(2) 学校安全対策の拡充

これまでの子どもたちの安全・安心を守る取り組みを踏まえた「練馬区教育委員会学校安全対策指針（平成30年度策定）」に基づき、児童・生徒の学校安全対策を拡充する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1) 地域と連携した教育活動 や体験活動の推進						
① 運営費						
コーディネーター等謝礼	16,120,000	12,192,580	3,927,420	75.6		
印刷費	448,000	39,300	408,700	8.8		
② 協働活動支援員経費						
協働活動支援員謝礼	20,473,000	13,292,476	7,180,524	64.9	都支出金 18,814,000	22,987,656
③ 帰国、外国籍児童生徒 等指導経費						
講師謝礼	10,400,000	8,146,000	2,254,000	78.3		
消耗品費	102,000	77,200	24,800	75.7		
④ 地域未来塾経費						
学習支援員謝礼	11,655,000	8,054,100	3,600,900	69.1		
(2) 学校安全対策の拡充						
防犯カメラ設置工事費	35,233,000	31,405,000	3,828,000	89.1	都支出金 12,540,000	18,865,000
合 計	94,431,000	73,206,656	21,224,344	77.5	31,354,000	41,852,656

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	平成30年度末現況	令和元年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1) 地域と連携した教育活動や体験活動の推進				%
①地域未来塾 実施 75校	70校	5校開始	3校開始	60
②学校サポーター登録制度(人材バンク) 登録拡大	個人登録 320人 団体登録 11団体	拡大	拡大 (新規登録 個人登録 44人 団体登録 2団体)	—
③学校外の体験学習やボランティア活動の参加促進	促進	促進	促進	—
(2) 学校安全対策の拡充 練馬区教育委員会学校安全対策指針に基づく対策の実施	指針策定	実施	実施	—

4 事業実績

(1) 地域と連携した教育活動や体験活動の推進

全ての区立小中学校・幼稚園で学校・地域連携事業を継続実施し、学校のニーズと地域の協力者の調整役となる「学校支援コーディネーター」を配置した。各校では、コーディネーターを通じ、地域の多様な人材の協力を得て、学校の教育活動を展開した。

また、家庭での学習が困難な児童・生徒や学習習慣が十分身に付いていない児童・生徒に対し、放課後等に地域住民の協力により学習支援を行う「地域未来塾」を、小学校 41 校・中学校 30 校の計 71 校で実施した。

教育活動への協力を希望する人材を「学校サポーター」として登録する人材バンク制度を運用した（令和元年度末時点の登録数は 308 名、13 団体）。

(2) 学校安全対策の拡充

安全対策拡充の一環として区立中学校全 33 校の通学区域に各校 2 台ずつ、計 66 台の防犯カメラを設置した。

事業名	(13) 支援が必要な子どもたちへの取組の充実			施策の柱	I 子どもたちの笑顔輝くまち			
戦略計画名	4	夢や目標を持ち困難を乗り越える力を備えた子どもたちの育成	款	教育費	項	教育総務費	目	学校教育支援センター費

1 事業概要

(1) 不登校対策の充実

① タブレットパソコンを活用した学習支援

登校はできるが教室に入れない児童・生徒の学習を支援する「タブレットパソコン」の学校への配備を拡大する。

② 適応指導教室の拡大

1) 特別な支援を要する不登校児童・生徒への支援の拡大

特別な支援を要する不登校児童・生徒を対象とした相談・学習支援を、18歳まで拡大する。

2) 適応指導教室の増設・検証

適応指導教室を関町地域で実施する。

③ 居場所支援事業実施場所の拡大

不登校の子どもたちの生活習慣、学習習慣の形成や社会性の育成をねらいとした居場所支援事業を石神井地域でも実施する。

(2) 学習支援事業「中3勉強会」の実施

生活保護世帯または就学援助を受けている準要保護世帯の中学3年生を対象に、基礎学力の定着を目的とした学習支援を行う。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)不登校対策の充実						
①タブレットパソコンを活用した学習支援						
タブレット学習支援委託料	3,792,000	3,437,029	354,971	90.6		
学習支援ソフト使用料	571,000	429,351	141,649	75.2		
②適応指導教室の拡大						
1)特別な支援を要する不登校児童・生徒への支援の拡大					都支出金	
適応指導教室機能強化事業委託料	13,725,000	13,707,631	17,369	99.9	2,500,000	31,074,586
2)適応指導教室の増設・検証						
報償費	1,053,000	906,100	146,900	86.0		
③居場所支援事業実施場所の拡大						
委託料	15,095,000	15,094,475	525	100.0		
(2)学習支援事業						
「中3勉強会」の実施					国庫支出金	
消耗品費	203,000	202,972	28	100.0	21,708,000	50,565,224
生活・学習支援委託料	74,099,000	72,070,252	2,028,748	97.3		
合 計	108,538,000	105,847,810	2,690,190	97.5	24,208,000	81,639,810

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	平成30年度末現況	令和元年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)不登校対策の充実				%
①タブレットパソコンを活用した学習支援 計15校	5校	5校配備	5校配備	100
②適応指導教室の拡大 1)特別な支援を要する 不登校児童・生徒への 支援の拡大	実施 (小中学生対象)	対象年齢拡大 (18歳まで)	対象年齢拡大 (18歳まで)	-
2)適応指導教室の増 設・検証	実施 (学校教育支援セ ンター)	増設 (関町地域)	出前適応指導 教室実施	-
③居場所支援事業実施場 所の拡大 計2か所	実施 (1か所)	検討	検討	-
(2)学習支援事業 「中3勉強会」の実施 中3勉強会(7か所) 年間80回	年間56回	年間80回	年間80回	-

4 事業実績

(1) 不登校対策の充実

① タブレットパソコンを活用した学習支援

別室登校の生徒を対象に10校でモデル実施した。令和元年度からタブレットパソコンの設定や、活用・研修等を委託し、教科学習に用いるドリル教材の他、不登校児童・生徒に適したアプリを検討し、試験的に導入した。

② 適応指導教室の拡大

1) 特別な支援を要する不登校児童・生徒への支援の拡大

光が丘第一分室における個別学習支援、保護者対象講座、親子宿泊行事を適応指導教室強化事業として委託を実施した。また、令和元年度から相談・学習支援の対象を18歳まで拡大した。

令和元年度登録者数 41人(内15歳～18歳 20人)

2) 適応指導教室の増設・検証

令和元年度より関町地域の区立施設を利用して出前適応指導教室を実施した。

令和元年度登録者数 21人

③ 居場所支援事業実施場所の拡大

民間事業者に委託し、「居場所ばれっと」を運営している。

令和元年度登録者数 18人

(2) 学習支援事業「中3勉強会」の実施

利用者数 279人

事業名	(14) 小学校就学前からの切れ目のない取組を展開	施策の柱	I 子どもたちの笑顔輝くまち				
戦略計画名	4 夢や目標を持ち困難を乗り越える力を備えた子どもたちの育成	款	教育費	項	教育総務費	目	学校教育総務費

1 事業概要

(1) 幼保小連携の推進

幼児教育・保育と小学校教育とのあり方を協議し、幼稚園・保育所（園）・小学校が教育・保育の充実に向けて連携して取り組むため、幼保小連携推進協議会を設置し、関係機関の交流促進、情報提供、研修会等様々な事業を実施している。

(2) 家庭教育支援事業の実施

家庭教育に関する悩みを軽減させるため、学校や地域、関係機関と連携し、子育てや教育に関する情報の集約や積極的な情報発信を行い、家庭の教育力向上につなげていく。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1) 幼保小連携の推進						
講師等謝礼	216,000	78,000	138,000	36.1	国庫支出金 44,000	1,260,474
消耗品費および印刷費	1,572,000	1,184,891	387,109	75.4		
会議録作成委託料	104,000	41,583	62,417	40.0		
(2) 家庭教育支援事業の実施						
アドバイザー謝礼	40,000	15,000	25,000	37.5	0	485,880
印刷費	509,000	470,880	38,120	92.5		
合 計	2,441,000	1,790,354	650,646	73.3	44,000	1,746,354

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	平成30年度末現況	令和元年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1) 幼保小連携の推進 「ねりま接続期プログラム」 を活用した取組の実施	プログラムの策定	開始	開始	%
(2) 家庭教育支援事業の実施	「検討会議」の設置 事業実施に向けた検討	実施	実施	-

4 事業実績

(1) 幼保小連携の推進

幼児教育・保育・小学校教育に携わる職員が、乳幼児期・接続期の子どもの理解を深め、継続的な支援・指導を行い、円滑な接続を目指すことができるよう、30年度に「ねりま接続期プログラム」を作成し、令和元年度の教員・保育士を対象とした研修会で活用した。また、幼保小連携の取組の充実に向けて意見交換の場を設定する等の取組を実施するとともに、保護者向け冊子「もうすぐ1年生」を発行した。

(2) 家庭教育支援事業の実施

少子化や核家族化の進行等、子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化する中で、悩みや不安を抱える子育て家庭の増加や、家庭における子育て機能の低下が指摘されているため、家庭の教育力向上や保護者の子育ての悩みの軽減につながる取組を実施していく。令和元年度は、家庭教育支援事業推進会議を2回開催し、家庭教育支援リーフレット「ネリまなび」を発行した。

事業名	27 生活保護受給世帯等の子どもに対する支援の充実	施策の柱	Ⅲ 安心を支える福祉と医療のまち
戦略計画名	8 ひとり親家庭や生活困窮世帯等の自立を応援	款	保健福祉費
		項	保健福祉費
			目
			保健福祉総務費

1 事業概要

- (1) 生活保護受給世帯の子どもへの支援の充実
生活保護受給世帯の子どもの状況を的確に把握し、学習環境や生活習慣を改善するため、家庭訪問等による個別支援、居場所支援、学習支援を実施する。
- (2) 学習支援事業「中3勉強会」の実施【再掲】
生活保護世帯または就学援助を受けている準要保護世帯の中学3年生を対象に、基礎学力の定着を目的とした学習支援を行う。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)生活保護受給世帯の子どもへの支援の充実						
助言指導員謝礼	1,938,000	1,692,000	246,000	87.3	国庫支出金	11,726,592
電子辞書等購入費	40,000	29,830	10,170	74.6	24,067,000	
業務委託料	34,102,000	34,101,592	408	100.0	諸収入 29,830	
(2)学習支援事業「中3勉強会」の実施【再掲】※	—	—	—	—	—	—
合 計	36,080,000	35,823,422	256,578	99.3	24,096,830	11,726,592

※…計画4 事業(13)-(2)の再掲。事業費は事業(13)-(2)に計上している。

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	平成30年度末現況	令和元年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)生活保護受給世帯の子どもへの支援の充実				%
子ども支援員の体制強化	支援の実施	—	—	—
支援拠点計2か所	1か所	調整	調整	—
(2)学習支援事業「中3勉強会」の実施				
中3勉強会(7か所)	年間56回	年間80回	年間80回	—
年間80回				

4 事業実績

- (1) 生活保護受給世帯の子どもへの支援の充実
事業利用者数 119人
うち、居場所支援(義務教育年代) 21人
居場所支援(高校年代) 31人
学習支援(中学生) 11人
学習支援(高校生) 20人
改善等が確認できた利用者の割合 95%
- (2) 学習支援事業「中3勉強会」の実施【再掲】
利用者数 279人